

施策体系

基本方針	1	自治の健幸	施策名	3	持続可能な財政運営
------	---	-------	-----	---	-----------

施策統括部	総務部	関係課	総務課・秘書政策課・税務課・都市計画課・会計課 ・人権啓発教育課
施策主管課	財政課		

1 施策の評価指標

成果指標		単位
A	基金残高(財政調整基金)	百万円
B	実質公債費比率	%
C	市税の収納率(現年度)*国保税を除く	%
D		

2 指標等の推移

成果指標	R4年度実績値	数値区分	6年度	7年度	8年度	9年度	評価	背景として考えられること
A 百万円	4,069	目標値	3,645	2,861	3,621	3,514	○	繰入額約1億6千万円に対し積立額が約7億17百万円となり、差引5億57百万円の積み増しとなり目標を達成しました。要因は、積立金の基礎額となるR5年度決算における実質収支額が14億24百万円となり、人口増加に伴う固定資産税収増などにより繰入金(取り崩し)が積立金に対して少額であったことによるものです。
		実績値	4,859					
B %	7.1	目標値	7.3	7.6	8.2	8.6	○	R4~R6平均値(年度)で算出され、R3単年値7.4がR6単年値5.9に置き換わったことで3か年平均値が6.5に下がりました。(R4:7.2、R5:6.2)また、R6が下がった要因は、比率の分母となる標準財政規模の増加(構成費目である普通交付税額がこども子育て費など7億6千341万7千円増)によるものです。
		実績値	6.5					
C %	99.56	目標値	99.54	99.55	99.55	99.56	○	未納者へ早期の対応を心掛け、新規滞納者を増やさないよう納付奨励に努めました。納付相談に応じない滞納者には、臨戸や財産調査に基づく財産差押等を実施しました。
		実績値	99.54					
D		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト		6年度	7年度	8年度	9年度	
事務事業数		本数	22			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		
		都道府県支出金	千円	69,976		
		地方債	千円	0		
		繰入金	千円	0		
		その他	千円	544,033		
		一般財源	千円	3,316,314		
事業費計		千円	3,930,323			

3 施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第1期基本計画策定当初）と今後の状況変化

- コロナ禍や県内海外企業の進出など大きな社会情勢の変化の影響を受け財政の見通しが難しくなっています。
- 合併特例事業債発行の終了を受け、補助金や有利な起債など歳入の確保が必要です。
- 急激な物価高騰の煽りを受け、公共施設の更新・維持管理費などが増加しているため財政計画の見直しが必要です。
- 企業の進出や住宅開発の増加に伴う人口増加の影響を受け道路などのインフラ整備費や扶助費など義務的経費の増加が見込まれます。
- 企業の進出による税金の増加が見込まれます。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和6年度（令和5年度振り返り）の施策評価における議会意見）

- 同じような事務事業を精査し、統合廃止して支出の無駄をなくすこと。
- 財政計画の年度ごとの検証・見直しを実施し、公表すること。
- 人口増加及び企業誘致による自主財源の確保に努めること。
- 目的別基金の効率的な運用と必要に応じた適宜新設を行うこと。

（令和6年度（令和5年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）

- 自主財源の確保に努めること。
- 将来を見据えた施設の建設を行なうこと。

4 施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和6年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①【財政計画及び事務事業に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設の維持を行い歳出削減に努めるとともに、教育施設整備や公共施設の長寿命化に備え、公共施設整備基金や財政調整基金など基金総額の積み立てを強化します。】について、令和6年度一般会計決算ベースで、歳入は財政計画に対して47億3,400万円の増、歳出は23億9,400万円の増となり、社会情勢の変化や人口の増加などのため財政規模は拡大しています。また令和6年度決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、12億8,255万6千円となり、翌年度へ繰越すべき財源1億4,181万8千円を差し引いた実質収支額は、11億4,073万8千円となりました。単年度収支は、マイナス2億8,393万8千円、実質単年度収支は、プラス2億7,240万6千円でした。

財政調整基金の増額など、基金総額では約11億6,264万円の増となり基金総額の積み立ては強化できました。

②【財政状況については、予算や決算の概要をはじめ、当該年度の財政計画と決算を比較検証した状況を示すなど、市民への分かりやすい広報・周知に努めます。】について、予算・決算等の状況や財政事情の公表を、ホームページと広報紙および市役所の情報公開コーナーで行いました。

③【ふるさと納税については、魅力ある地域産品を創出するとともに、ホームページをはじめとする情報発信ツールを活用し、周知強化を図ります。また企業版ふるさと納税も、県内外の企業が本市の政策を理解いただけるよう、積極的なPR活動に取り組みます。】について、新たなポータルサイトの登録、定期便の返礼品を増やしましたが、令和6年度は主力商品の競合や販売終了を受け寄附件数は約8,400件、寄附額は1億6,319万円となり、前年度比で約2割の減となりました。

また、企業版ふるさと納税については、県内外の企業へ訪問するとともに、パンフレットやウェブサイトにも国の制度や市の取り組みを掲載するなど、周知に努めました。なお、令和6年度の寄附件数は30件、寄附額は2,660万円となりました。

④【職員の財政運営に関する知識や意識を高めるため、一人ひとりが財政状況を自覚するとともに、財政規律や自主財源確保の重要性の共有を図ります。】について、職員に対しては、庁議で部長級へ、行政経営推進部会で課長級へ、それぞれ説明を行うとともに、予算査定時のヒアリングに於いて認識の共有を図りました。

②施策の課題（令和6年度の施策の振り返りから見る課題）

- 更なる自主財源の確保と事業実施時期の見直しなどによる歳出の平準化が必要です。
- 施設更新に伴う学校教育施設整備の財源確保が必要です。
- 社会体育施設の整備のために財源の計画的利用が必要です。
- 財政計画に基づく施設整備に加え、社会情勢に応じた突発的な事業に備え、財政調整基金などへの積み増しなど財源確保が必要です。

5 施策の令和6年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（施策目標達成度評価結果報告を受けて令和7年7月23日）

- 予算規模がいたずらに拡大し続けることのないよう、各部局が予算編成方針に基づき必要予算については、国県の補助金の活用やその他様々な工夫による財源の確保に努めるとともに、多様化する社会課題に対する各事業の目的や効果等について、各職員が認識を深め事業推進にあたること。
- 将来的に見込まれる教育施設整備や公共施設の長寿命化に備え、公共施設整備基金などへの計画的な積み増しや、財政調整基金を含めた基金総額の計画的な積み増しと計画的な取り崩しを図ること。
- ふるさと納税については、ホームページをはじめとする情報発信ツールを活用し、周知強化を図るとともに、魅力ある返礼品の創出するなど寄附の確保に努めること、また、企業版ふるさと納税については、関係機関と連携し、積極的なPR活動に取り組むこと。
- 新たな自主財源の獲得に向け、財産経営的（ネーミングライツや広告による収入、公有財産の処分など）な視点を持った行政運営を行うこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和7年7月31日、8月6日のまとめ）

- 計画的な財政運営を継続し、納税方法の多様化で収納率向上を図り、市民に還元する仕組みを強化すること。
- 建設費高騰の影響を考慮し、不要施設の見直しと将来を見据えた施設整備の計画を進めること。
- 合志市独自の魅力を丁寧に発信し、安定したふるさと納税の寄附につなげること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和7年9月1日）

- 企業誘致による自主財源の確保や、税の収納率・徴収率向上、国県等の補助金の積極的な活用等により、安定した財政運営に努めること。
- 持続可能性を担保しつつ、必要なものについては先延ばしせず前向きな投資を行うなど、効果的な財政計画となるよう、検証・見直しを実施していくこと。
- ふるさと納税返礼品の充実などにより本市の魅力を発信するとともに、本市に関心のある企業を発掘し企業版ふるさと納税の拡充を図ることで、収支の黒字化に取り組むこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和8年度合志市経営方針（令和7年10月10日）

- ①財政計画に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設整備を行い、歳出抑制に努める一方で、教育施設整備や公共施設の長寿命化事業などには、公共施設整備基金や財政調整基金などの基金を充当し、起債に頼らない効果的な財政運営に努めます。
- ②財政状況については、予算や決算の概要をはじめ、財政計画との比較を示すなど、市民への分かりやすい広報・周知に努めます。
- ③ふるさと納税については、農政課、商工振興課と連携し、首都圏で開催されるPRイベントなどに参加するなど、広報強化を図るとともに、既存の返礼品の再周知や新しい魅力ある返礼品の創出を目指します。また企業版ふるさと納税も、県内外の企業が本市の政策を理解いただけるよう、積極的なPR活動に取り組めます。
- ④職員一人ひとりが財政状況を認識するとともに、財政規律や自主財源確保の重要性の共有を図ります。
- ⑤人口の増加や進出企業の増加に伴う社会基盤の整備や扶助費の増加に備え、財産経営（ネーミングライツなど）的な取り組みの研究を行うなど、自主財源の確保に努めます。